

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第42期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	エスアールジータカミヤ株式会社
【英訳名】	S R G T A K A M I Y A C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高宮 一雅
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 芦田 道夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 芦田 道夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月
売上高 (千円)	14,017,311	14,526,512	15,129,474	15,338,631	14,530,367
経常利益 (千円)	1,045,264	1,940,843	1,950,232	1,605,965	607,608
当期純利益 (千円)	399,664	823,324	888,411	513,791	337,406
純資産額 (千円)	3,710,344	4,782,992	5,421,027	5,543,249	5,679,788
総資産額 (千円)	21,735,461	22,112,051	23,559,822	24,958,273	25,283,287
1株当たり純資産額 (円)	808.71	422.53	481.48	502.12	515.92
1株当たり当期純利益金額 (円)	84.96	75.16	79.71	46.58	31.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.1	21.3	22.7	21.8	22.1
自己資本利益率 (%)	12.3	19.6	17.7	9.5	6.1
株価収益率 (倍)	22.7	26.0	7.8	9.3	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	657,064	397,221	37,435	866,168	1,923,641
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	281,903	133,687	1,047,982	650,005	1,210,600
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	635,045	298,899	326,592	1,945,502	584,682
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,093,034	1,861,025	1,177,071	1,606,401	1,734,759
従業員数 (人)	546	557	463	440	449

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第38期、第40期、第41期、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月
売上高 (千円)	11,754,655	12,191,834	13,402,929	13,700,454	13,055,620
経常利益 (千円)	851,553	1,723,031	1,733,942	1,339,023	525,507
当期純利益 (千円)	289,548	699,564	832,215	386,994	174,026
資本金 (千円)	519,750	679,750	679,750	679,750	679,750
発行済株式総数 (千株)	4,565	11,156	11,156	11,156	11,156
純資産額 (千円)	3,650,084	4,507,005	5,070,530	5,042,920	5,030,442
総資産額 (千円)	21,022,140	21,225,242	22,738,568	24,038,429	23,930,217
1株当たり純資産額 (円)	795.51	403.47	457.26	465.60	464.46
1株当たり配当額 (円)	25.00	15.00	20.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	60.32	63.86	74.67	35.08	16.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.4	21.2	22.3	21.0	21.0
自己資本利益率 (%)	8.9	17.2	17.4	7.7	3.5
株価収益率 (倍)	32.0	30.6	8.3	12.3	22.3
配当性向 (%)	41.4	23.5	26.8	57.0	124.5
従業員数 (人)	287	292	333	342	335

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第38期、第40期、第41期、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

4. 平成18年5月1日付で、株式1株につき2株の分割を行っております。これにより発行済株式総数は9,130,000株となっております。

5. 平成19年1月1日付で、株式1株につき1.2株の分割を行っております。これにより発行済株式総数は10,956,000株となっております。

6. 平成19年3月26日付で、第三割当てによる200,000株の増資を行っております。これにより資本金は679,750千円、発行済株式は、11,156,000株となっております。

7. 第40期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

昭和44年6月	仮設資材の売買を目的として、大阪市東淀川区に(株)新関西（現・エスアールジータカミヤ(株)）を設立。
昭和48年6月	大阪府摂津市に本店登記を移転。
昭和49年4月	仮設資材のリース及びレンタルに目的を変更。
昭和54年5月	コンピュータによる賃貸資産の管理の合理化を図るため、計算センターを開設。
昭和56年4月	建設用仮設図面設計に対応するため、技術室を設置。
昭和58年6月	仮設機材のレンタル事業で海外進出を図るためシンガポールにSRG TILESTONE TRADING PTE.LTD.（連結子会社、SRG TAKAMIYA ENGINEERING(S) PTE.LTD.に社名変更）を設立。
昭和59年11月	東京都中央区に仮設機材レンタルのエスアールジータカミヤ(株)（子会社）を設立。
昭和60年5月	大阪市浪速区にて(株)スタンバイ（子会社、(株)エスアールジースタンバイに社名変更）が中古パソコンの販売を開始。
昭和62年12月	子会社のエスアールジータカミヤ(株)を吸収合併し、同時に商号をエスアールジータカミヤ(株)に変更。旧エスアールジータカミヤ(株)を東京支店とする。
昭和63年4月	大阪市北区に本社を移転。
昭和63年7月	技術室に図面作成コンピュータのCADシステムを導入。
昭和63年9月	仙台市青葉区に仙台支店（現・東北仙台支店）を開設。
平成2年3月	和歌山県和歌山市に仮設機材レンタルの(有)イワタ（連結子会社、(株)イワタに社名変更、現・和歌山県紀の川市）を設立。
平成2年6月	名古屋市中区（現・名古屋市中川区）に名古屋支店を開設。
平成2年11月	全機材センターの、コンピュータのオンライン化を開始。
平成5年9月	大阪府摂津市に仮設機材整備修理の(有)クリーン関西（連結子会社、(有)エスアールジークリーンに社名変更）を設立。
平成6年7月	新潟県新潟市に仮設機材レンタルの(有)レンタルナガキタ（連結子会社、(株)ナガキタに社名変更、現・新潟市江南区）を設立。
平成6年8月	茨城県東茨城郡内原町に仮設機材レンタルの(有)タツミ（連結子会社、(株)タツミに社名変更、現・茨城県水戸市）を設立。
平成6年12月	子会社の(株)エスアールジースタンバイを吸収合併し、パソコンの販売を開始。
平成8年1月	大阪市北区に大阪支店を開設。
平成8年3月	シンガポールに仮設機材の組立工事のSRG TAKAMIYA INTERNATIONAL(S) PTE. LTD.（子会社）を設立。
平成10年2月	パソコンの小売業から撤退。
平成10年3月	技術室を分社化し、大阪市北区に仮設図面設計の(有)テクノ工房（連結子会社、(株)キャディアンに社名変更）を設立。
平成10年9月	福岡市博多区に九州支店（現・九州福岡支店）を開設。
平成11年7月	札幌市中央区に(株)カナモトと合併で仮設機材レンタルの(株)エスアールジー・カナモトを設立。
平成11年11月	SRG TAKAMIYA INTERNATIONAL(S) PTE. LTD.（子会社）を清算。
平成12年5月	大阪府摂津市に防災・安全機材のレンタルと販売の(株)エコ・トライ（現・非連結子会社）を設立。
平成14年3月	(有)エスアールジークリーン（連結子会社）を清算。
平成14年8月	神戸市須磨区に(株)カンキと合併で仮設機材レンタルの(株)エスアールジーカンキ（連結子会社）を設立。
平成14年12月	大阪市北区に本店登記を移転。
平成16年4月	大阪市北区に膜構造建築物の輸入及び販売のARSエンタープライズ(株)（連結子会社）を設立。徳島県板野郡板野町の仮設機材レンタルの(株)レンタルイチバン（非連結子会社）の全株式を取得。
平成16年10月	静岡県榛原郡榛原町に(株)ヒラマツ（連結子会社、現・静岡県牧之原市）を設立。(株)エスアールジーカンキの発行済株式の90%を取得。
平成17年2月	大阪市北区に土木工事前仮設機材レンタルの(株)SNビルテック（連結子会社、現・東京都中央区）を設立。
平成17年3月	SRG TAKAMIYA ENGINEERING(S) PTE.LTD.（連結子会社）を清算。
平成17年6月	(株)ジャスダック証券取引所上場。
平成17年6月	(株)エスアールジーカンキの株式の追加取得を行い発行済株式の100%を取得。
平成18年2月	(株)レンタルイチバン（非連結子会社）を清算。
平成18年4月	ARSエンタープライズ(株)（連結子会社）を吸収合併。(株)キャディアンの発行済株式の100%を取得。
平成18年8月	大阪市北区茶屋町に本社及び大阪支店を移転し、同時に本店登記を移転。
平成19年4月	(株)エスアールジーカンキ（連結子会社）を吸収合併。
平成19年12月	(株)東京証券取引所市場第二部上場。
平成20年1月	(株)ジャスダック証券取引所上場廃止。
平成20年10月	青森県下北郡東通村に仮設機材レンタルの(株)青森アトム（連結子会社）を設立。
平成21年8月	名古屋市中川区の(株)石島機材製作所の全株式を取得し、連結子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループは、建設用仮設機材のレンタルを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループの仮設機材レンタルの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えていることにより、事業の種類別セグメント情報を開示していないため、「事業部門別」に記載しております。

(1) 仮設機材レンタル部門

当社グループがレンタルする主要な仮設機材は外部足場材、支保工材、吊り足場材、型枠材、安全養生材、屋根型仮設材等であり、当社が全国各地に支店5ヶ所、営業所7ヶ所及び機材センター22ヶ所を配備してレンタル及び販売するほか、以下の連結子会社が仮設機材をレンタル及び販売しております。

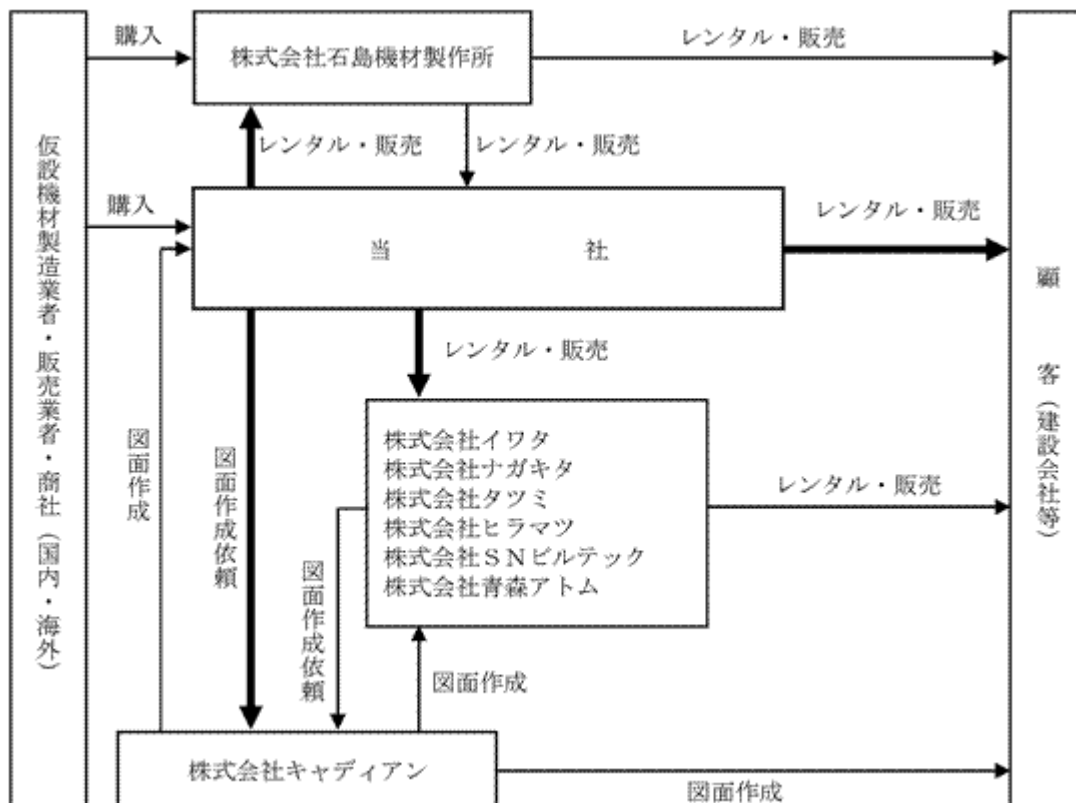
名称	主な営業拠点	主な事業内容
株式会社イワタ	和歌山県・大阪府	建設用仮設機材のレンタル及び販売
株式会社ナガキタ	新潟県	建設用仮設機材のレンタル及び販売
株式会社タツミ	茨城県	建設用仮設機材のレンタル及び販売
株式会社ヒラマツ	静岡県	建設用仮設機材のレンタル及び販売
株式会社S Nビルテック	東京都・大阪府	都市型土木工用仮設機材のレンタル及び販売
株式会社青森アトム	青森県	プラント関連工用仮設機材のレンタル及び販売
株式会社石島機材製作所	愛知県・大阪府	土木工事・シールド工用仮設機材のレンタル及び販売

(2) その他部門

株式会社キャディアンが、仮設図面の作成を行い、当社グループ及び取引先に提供しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 平成21年8月31日に、株式会社石島機材製作所の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株イワタ	和歌山県紀の川市	10,032	仮設機材レンタル部門	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任1名
株ナガキタ	新潟市江南区	10,000	仮設機材レンタル部門	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任1名
株タツミ	茨城県水戸市	10,000	仮設機材レンタル部門	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任1名
株キャディアン (注)2	大阪市北区	30,000	その他部門	100.0	当社から仮設図面の作成を依頼しております。 役員の兼任3名
株ヒラマツ	静岡県牧之原市	10,000	仮設機材レンタル部門	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名
株S Nビルテック	東京都中央区	30,000	仮設機材レンタル部門	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任3名
株青森アトム	青森県下北郡東通村	10,000	仮設機材レンタル部門	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任3名
株石島機材製作所 (注)3、4	名古屋市中川区	10,000	仮設機材レンタル部門	100.0	当社及び株式会社石島機材製作所から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任1名

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、事業部門別の名称を記載しております。
 2. 株式会社キャディアンは、平成22年5月7日付で大阪市北区に本店登記を移転いたしました。
 3. 平成21年8月31日に、株式会社石島機材製作所の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。
 4. 株式会社石島機材製作所は、特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の部門別名称	従業員数(人)
仮設機材レンタル部門	436
その他部門	13
合計	449

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
335	35.0	8.2	4,344,106

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果や新興国の高い経済成長率に支えられ、輸出関連企業を中心として好況感が出てまいりましたが、雇用環境は厳しく、失業率も高水準で推移するなど、厳しい経済環境が継続いたしました。

当仮設機材レンタル業界におきましても、民間設備投資の回復に期待するところが大きく、需要の増加を望んでおりましたが、各企業の投資は海外に向っており、国内は依然として厳しい環境で推移いたしました。また、公共事業の大幅減少の中で建設工事関連では、政府建設投資がさらに縮小され、業界を取り巻く環境は厳しい状況となりました。また、地方自治体では、道路補修、耐震補強工事などの防災関連工事は推進されておりますが、民間工事、公共工事ともに工事量は減少しており、市場縮小による単価の下落は避けられない状況となりました。

このような環境下で当社グループは、前期より引き続き品質向上のための機材の入れ替えと、より安全性、施工性に優れた機材の採用を進め、特に需要が見込める改修、定期修理、補強等のメンテナンス工事に注力し業界内での優位性を発揮して、ユーザーとの信頼関係の強化に努めてまいりました。

売上面では、建設工事の減少による競争激化及び単価の下落により減収となりました。利益面では、レンタル収入が大きく減少したことや、取引先の経営破綻による貸倒引当金の計上等が影響いたしました。また、来期以降の営業戦略のため営業拠点及び物流拠点の統廃合により、特別損失にて固定資産の減損損失等を計上したことが減益要因となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上が14,530,367千円（前年同期比5.3%減）となり、営業利益は、営業拠点及び物流拠点の統廃合による一時的な経費を販売費及び一般管理費に計上したこと等により678,535千円（同62.3%減）、経常利益が607,608千円（同62.2%減）となりました。また、平成21年8月に買収した子会社ののれん発生益114,957千円を特別利益に計上し、機材センターの統廃合に伴う固定資産の減損損失等190,773千円を特別損失に計上したこと等により、税金等調整前当期純利益が516,917千円（同47.5%減）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主損失の合計179,510千円を差し引きした結果、当期純利益は337,406千円（同34.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が減少したものの、賃貸資産の取得による支出及び売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ128,358千円増加し、1,734,759千円（前年同期比8.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,923,641千円の収入（前連結会計年度は866,168千円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益516,917千円計上し、減価償却費2,602,089千円が賃貸資産の取得による支出2,064,719千円を上回ったこと及び売上債権の減少1,146,093千円等によりです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,210,600千円の支出（前連結会計年度は650,005千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出398,007千円、有形固定資産の売却による収入85,487千円、無形固定資産の取得による支出190,629千円、投資有価証券の取得による支出110,165千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出690,580千円等があったことによりです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、584,682千円の支出（前連結会計年度は1,945,502千円の収入）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入5,120,000千円に対して短期借入金の純増減額900,000千円の支出、長期借入金の返済による支出4,185,618千円と社債の償還による支出400,000千円、配当金の支払額216,618千円等があったことによりです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務であります「建設用仮設機材のレンタル事業」は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループが顧客企業と締結している契約に規定されているのは、料金算定の基礎となる単価及び概算の見積金額であり、受注金額の算定に必要なレンタル期間や滅失機材の数量等については、工事の進捗状況や使用状態により変動いたします。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
仮設機材レンタル部門(千円)	14,529,968	94.7
その他部門(千円)	399	35.8
合計(千円)	14,530,367	94.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 仮設機材レンタル部門には、商品売上高を含んでおります。

3【対処すべき課題】

当社グループは、建設投資の低迷や同業他社との価格競争により厳しい環境に置かれておりますが、今後さらに寡占化が進むと思われる建設用仮設機材レンタル業界での確固たる地位を築き、さらなる成長を遂げるために、以下のような取り組みを行ってまいります。

(1) 業界シェアの拡大

当社グループは、前2期間にわたり、保有機材の更新と新型機材への投資を積極的に行ってまいりました。これにより、安全性が確保されるとともに、新型機材での新たな分野への進出が可能となりました。今後は、これらの優位性を武器にライバル会社との差別化を図り、特に下記の分野での営業を強化し業界内のシェア拡大と多角化を目指してまいります。

改修工事

新築工事が激減する一方で、高度経済成長時に建設された建設物の老朽化による改修工事、1990年代に建設された高層マンションの大規模修繕工事が今後数年間で集中することが見込まれます。新型機材の中軸となる移動昇降式足場「リフトクライマー」は、高層の構築物における改修工事には最も有効であり、安全性確保、作業効率向上等のメリットがあります。この新型機材により、高層ビル、橋脚の耐震補強をはじめ煙突等の解体からメンテナンスに至るまで、広範囲の営業が可能となり、この分野での拡販を目指してまいります。

仮設工事の材工請市場への進出

国内仮設機材レンタル市場は、市場縮小と共に競争が激化したことが影響し、仮設機材のレンタルのみの受注形態から、仮設機材の供給から工事現場に設置し解体するまでの仮設工事全体を請け負う「材工請」という受注形態が増加してきました。当社グループは、新たなこの分野で、これまで培ってきた仮設工事に関する技術力と機材の優位性を活かし、稼働率向上に重点を置き、シェア獲得を目指してまいります。

防災・環境関連工事及び大型プロジェクト

公共工事が削減される中で、防災・安全対策として、高速道路、橋梁、公営施設など社会資本ストックの耐震化、自然災害の予防保全対策に関しては強化されることが見込まれます。特に当社グループでは、土砂災害防止のための法面工事を安全かつスピーディーに施工するためのシステム足場「Y Tロックシステム」での営業を強化し、この分野での拡販に努めてまいります。

また、土壌改良工事や処分場建設等の周辺環境に配慮を要する市場に重点を置き、アルミドーム「フリーリードーム」等の環境関連商品の普及に努めてまいります。これらを足がかりに当社グループでは、環境問題を広く捉え、当社コア事業である仮設機材レンタルとのシナジーを生みながら新たな事業展開を進めてまいります。

さらに、鉄道整備、原子力発電所建設、プラント建設等の大型プロジェクトが計画されている地域へ効率的に経営資源を投下し積極的な営業を展開してまいります。

(2) 機材管理コストの圧縮

前期に行った機材センターの統廃合により、総合的な機材管理コストの圧縮が実現されます。今後も引き続き、統合、再配置を検討するとともに不稼働機材の処分を進め、各機材センターの機材稼働率向上と、効率化、合理化によるコスト削減を進めてまいります。

(3) リスク管理の強化

社内にて設置したリスクマネジメント委員会の体制を見直し、様々なリスクに対し、より一層、報告・対処法の検討を迅速に進め、予防に万全を期してまいります。また、取引先の破綻リスクに対しては、内部にて設定した与信限度額を基に、外部機関等からの顧客情報に十分留意の上、管理の徹底と債権回収の弾力化を進めてまいります。

(4) 有利子負債の圧縮

経年化した仮設機材の入れ替え投資は、一巡し品揃えも充実いたしました。今後は、戦略的な新型機材の増強のみとし、全般的に仮設機材への投資を抑制してまいります。また、不稼働機材の売却を進め、新鋭化された保有機材の稼働率向上を目指し、キャッシュ・フロー重視の経営により、有利子負債の圧縮に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関し、経営成績、財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のようなものがあります。なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 建設投資動向等の影響について

当社グループは、建設用仮設機材のレンタルを主たる業務としております。業態別の売上構成比は、建設用仮設機材レンタル事業が約99%を占めており、その他仮設図面の設計等の事業を展開しております。

当社グループの主要取扱品目は、主に建設現場で使用される仮設機材であるため、当社グループの業績は建設投資動向の影響を受ける傾向にあります。建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。近年の建設投資環境は公共投資、民間投資ともに停滞局面にあり、建設工事量の減少や着工の遅延、受注競争の激化によるレンタル単価の低下は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒れリスクについて

当社グループのレンタルの取引先は約1,000社に及んでおり、売上債権は特定の取引先に集中することなく、多数の取引先に対して分散されております。売上債権の貸倒れリスクは、これら多数の取引先の財務状況に影響を受けることとなりますが、当社グループの取引先のほとんどは建設会社であり、建設業界を含む全般的な景気低迷の結果、売上債権の貸倒れが増加し、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。そのため当社グループでは、信用不安のある取引先とはその信用状況を勘案して慎重に取引を行うように努めております。

(3) 借入金を中心とした有利子負債への依存について

当社グループは、仮設機材の購入代金の大部分を借入金、社債及び割賦払いにより調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率は下表のとおり高い水準で推移しております。今後、借入金利が上昇に転じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成21年3月期 (千円)	平成22年3月期 (千円)
有利子負債残高 (対総資産額比率)	16,185,675 (64.9%)	15,859,017 (62.7%)
純資産額 (自己資本比率)	5,543,249 (21.8%)	5,679,788 (22.1%)
総資産額	24,958,273	25,283,287
支払利息	270,146	259,540

(注) 有利子負債残高は、短期借入金、長期借入金(1年内返済予定のものを含む)、社債(1年内償還予定のものを含む)、賃貸資産の割賦購入契約に基づく設備関係支払手形、長期設備関係支払手形、リース債務(流動負債及び固定負債)、流動負債の「その他」のうちの未払金、固定負債の「その他」のうちの長期未払金の合計であります。

(4) 長期借入金等の財務制限条項について

当社は、金融機関数社とシンジケートローン契約を締結しておりますが、これらの契約には、各年度の中間決算期末又は年度決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の金額が資産の部の合計額の10%を下回らないことや、各年度の中間決算期末又は年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して赤字とならないこととする財務維持要件が付加されております。これらの条件に抵触した場合には、シンジケート団の貸付金額の三分の二以上を占める多数貸出人の要請があれば、当社は期限の利益を喪失し直ちに返済義務を負うこととなり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 仕入価格の変動について

当社が取り扱う仮設機材は、主に鋼製品であり、鉄鋼原材料市況に大きく影響されます。そのため、当該市況により仕入価格が著しく変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 賃貸資産に係る会計処理について

当社の取り扱う仮設機材は、主に建設現場で使用されており、取引先がレンタル先の建設現場において当社の仮設機材を紛失した場合や、損耗の激しい状態等で返却され、当社が同一機材として使用不可能と判断した場合は、取引先から当該仮設機材の滅失価格（仮設機材の再調達価額相当の金額）を受領することとなっております。当社は、この場合、会計処理上滅失価格の受領額を売上計上し、当該機材の帳簿価額を売上原価に計上しております。また、レンタル終了時に貸し出した仮設機材以外の同種機材を取引先より受け入れる場合があります。これは、取引先が不要と判断した機材を当社で受け入れているものであり、これらの機材に関して、その後の整備により当社の品質基準に適合し、新たに当社の仮設機材として活用可能であると判断した場合には、当該機材を資産計上し、資産計上額を賃貸資産受入益として営業外収益に計上しております。そのため、滅失価格の受領に伴う売上高、レンタル終了時の仮設機材の受け入れに伴う営業外収益等が変動し、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(7) 関連当事者取引について

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	高宮東実 (注)2	-	-	当社 名誉会長	(被所有) 直接13.91	名誉会長業務の委嘱 (注)2	名誉会長業務の委嘱 (注)2	24,000	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)タカミヤ (注)3	大阪府 摂津市	91,500	不動産 賃貸業	(被所有) 直接10.24	役員の兼任	土地の売却 (注)4	78,000	-	-

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社の主要株主高宮東実は、平成18年4月1日付で取締役を退任し、名誉会長に就任いたしました。名誉会長業務の委嘱の具体的な内容は、必要に応じて取締役会等の諮問にこたえるほか、事業運営に関する助言、幹部社員教育に関する相談等であります。報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し、取締役会にて協議の上決定しております。

3. 有限会社タカミヤは、当社代表取締役社長高宮一雅が議決権の100%を直接所有しております。

4. 土地の売却価額については、周辺の取引相場を勘案し交渉の上決定しております。

(8) 建設業法について

当社工事が行う仮設工事業は、建設業法に定められた一般建設業「とび・土工工事業」の許可を受けております。工事部の主な取引先は建設会社及びリフォーム業者等であり、取引を行う場合一般建設業の許可については必須事項となっておりますので、一般建設業の許可の取消や停止事由が発生した場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) シンジケートローン契約について

当社は、平成21年6月19日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローン契約を締結しております。

契約日	平成21年6月25日
契約金額	4,000,000千円
借入利率	3ヶ月Tibor + 0.95%
契約期限	平成26年4月30日
担保	無担保
保証	無保証

(2) 株式会社石島機材製作所の株式取得について

当社は平成21年7月2日開催の取締役会において、株式会社石島機材製作所の株式全部を取得し、子会社化することについて、株式譲渡基本合意契約を締結することを決議し、同日基本合意書を締結し、平成21年8月31日に全株式を取得いたしました。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、ここで記載した見通し等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。将来に関する事項には、不確実性を内在しているため、実際の結果はさまざまな要因により、ここで記載した内容とは異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積もりは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、14,530,367千円（前年同期比5.3%減）、売上原価は8,770,307千円（同2.3%増）、販売費及び一般管理費は5,081,525千円（同2.3%増）、営業利益は678,535千円（同62.3%減）、経常利益は607,608千円（同62.2%減）、当期純利益は337,406千円（同34.3%減）となりました。

売上高は、民間工事の減少が影響し、公共事業の中で建設工事関連では、政府建設投資がさらに縮小され建設工事の減少による競争激化及び単価の下落により、前年同期比5.3%減の14,530,367千円となりました。売上原価は、物流拠点の統廃合に伴う移動運搬費の増加と、中古機材の仕入販売を積極的に行ったことによる販売機材仕入高の増加が影響し、前年同期比2.3%増の8,770,307千円となりました。販売費及び一般管理費は、営業拠点及び物流拠点の統廃合による一時的な経費を計上したこと等により、5,081,525千円（前年同期比2.3%増）となりました。

営業利益は、売上原価が前年同期比で2.3%増、販売費及び一般管理費が前年同期比で2.3%増加したことにより、678,535千円（前年同期比62.3%減）となりました。経常利益は、営業利益段階で減益となったことにより、前年同期比62.2%減の607,608千円となりました。

当期純利益は、子会社の負ののれん発生益114,957千円を特別利益に計上し、機材センターの統廃合に伴う固定資産の減損損失等190,773千円を特別損失に計上したこと等により、前年同期比で34.3%減の337,406千円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、25,283,287千円となり、前連結会計年度と比べ325,013千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加77,062千円、受取手形及び売掛金の減少372,512千円、賃貸資産の減少440,479千円、建物及び構築物の増加291,342千円、土地の増加289,838千円、貸倒引当金の減少456,742千円等によるものであります。

負債合計は、19,603,498千円となり、前連結会計年度と比べ188,475千円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加174,485千円、短期借入金の減少900,000千円、1年内返済予定の長期借入金の減少189,404千円、1年内償還予定の社債の増加925,000千円、社債の減少1,260,000千円、長期借入金の増加1,181,286千円、繰延税金負債の増加118,284千円等によるものであります。

純資産合計は、5,679,788千円となり、前連結会計年度と比べ136,538千円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加120,788千円、その他有価証券評価差額金の増加30,134千円等によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し及び経営者の問題認識と今後の方針について

次期の見通しといたしましては、国内景気は底を打ち、新興国を中心とした外需により回復基調にあるものの、設備投資の抑制、個人消費の低迷など、本格的な景気回復にはまだ時間を要するものと予想されます。当業界におきましては、公共工事、民間工事ともに、新築工事分野では、工事量の減少と過当競争によるレンタル単価の下落が予想され、厳しい状況が続くものと思われまます。しかしながら、改修工事、耐震補強工事、防災工事分野では、工事発注の拡大が期待されております。

このような状況下で当社グループは、対処すべき課題として掲げた「業界シェアの拡大」、「機材管理コストの圧縮」、「リスク管理の強化」、「有利子負債の圧縮」につき重点的に取り組み、経営基盤をより強固にまいります。また、前2期間にわたり保有機材の更新と新型機材への投資を進めてきたことにより、高付加価値機材の安定供給体制が整備されました。今後は、これらの保有機材の稼働率向上に重点を置き、従来分野及び新規分野でのシェア拡大と多角化により、レンタル単価の下落を吸収してまいります。収益面では、機材管理コストを中心に全社的に業務の効率化を追求しコスト削減に努めてまいります。

これらの活動により、平成23年3月期の業績目標の達成とともに、企業価値の最大化に向け邁進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備には、賃貸資産としての仮設機材と、社用資産としての事業所等の設備があります。当連結会計年度は新商品の導入及び滅失機材の補充のため1,863,418千円の仮設機材を取得いたしました。
 なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

(地域) 事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			賃貸資産	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
(東北) 宮城仙台センター (宮城県黒川郡大郷町) 他2センター	仮設機材レ ンタル部門	仮設機材及 び機材セン ター	11,354,713	80,152	-	6,237	2,081	88,470	6
(関東) 埼玉久喜センター (埼玉県久喜市) 他8センター	仮設機材レ ンタル部門	仮設機材及 び機材セン ター		623,891	1,878,976 (42,056)	-	29,078	2,531,946	29
(中部) 名古屋瀬戸センター (愛知県瀬戸市) 他2センター	仮設機材レ ンタル部門	仮設機材及 び機材セン ター		39,906	-	-	7,995	47,901	5
(関西) 大阪摂津センター (大阪府摂津市) 他6センター	仮設機材レ ンタル部門	仮設機材及 び機材セン ター		270,585	198,310 (10,672)	-	12,684	481,580	28

- (注) 1. 合計欄には賃貸資産を含めておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 3. 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名	事業部門	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
大阪摂津センター 他21センター	仮設機材レンタル部門	仮設機材センター	68	490,715	670,919
本社 他5支店	仮設機材レンタル部門	管理設備	267	2,130	148,128

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	(地域) 事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				賃貸資産	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
㈱石島機材 製作所	(中部) 桑名工場 (三重県員弁郡) 他3工場	仮設機材レ ンタル部門	仮設機材及 び機材セン ター	358,263	54,623	309,841 (39,171)	-	8,087	730,816	6

- (注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 大阪摂津セン ター他	大阪府 摂津市	仮設機材レン タル部門	賃貸資産の増 強拡充他	984,000	-	自己資金及 び銀行借入	平成22年 4月	平成23年 3月	-
当社 本社	大阪市北区	仮設機材レン タル部門	ソフトウェア	433,000	269,220	自己資金及 び銀行借入	平成20年 3月	平成22年 9月	-

(2) 重要な設備の除却等(平成22年3月31日現在)

経常的な仮設機材の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,156,000	11,156,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	11,156,000	11,156,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年6月9日 (注)1	500	4,565	212,500	519,750	348,500	557,750
平成18年5月1日 (注)2	4,565	9,130	-	519,750	-	557,750
平成19年1月1日 (注)3	1,826	10,956	-	519,750	-	557,750
平成19年3月26日 (注)4	200	11,156	160,000	679,750	160,000	717,750

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,200円
 発行価額 850円
 資本組入額 425円
 払込総額 561,000千円

- 株式分割(1:2)によるものであります。
- 株式分割(1:1.2)によるものであります。
- 第三者割当による新株式発行によるものであります。

割当先 Deutsche Bank AG, London Branch
 発行価額の総額 320,000千円
 発行価格 1,600円
 資本組入額 800円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	10	25	5	-	1,292	1,343	-
所有株式数 (単元)	-	16,451	331	20,569	3,893	-	70,112	111,356	20,400
所有株式数の割合 (%)	-	14.77	0.30	18.47	3.50	-	62.96	100.00	-

(注) 自己株式325,202株は「個人その他」に3,252単元及び「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高宮 東実	大阪府摂津市	1,503,376	13.48
有限会社タカミヤ	大阪府吹田市桃山台三丁目3-2	1,107,280	9.93
高宮 一雅	大阪府吹田市	1,046,868	9.38
スカイレインボー従業員持株会	大阪市北区茶屋町19-19 エスアールジータカミヤ株式会社内	618,160	5.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	595,900	5.34
高宮 章好	兵庫県西宮市	510,196	4.57
高宮 豊治	横浜市青葉区	419,572	3.76
高宮 千佳子	大阪府吹田市	394,956	3.54
株式会社ダイサン	大阪市中央区南本町二丁目6-12	356,000	3.19
株式会社カナモト	札幌市中央区大通東三丁目1-19	340,000	3.05
計	-	6,892,308	61.78

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 595,900株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 325,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,810,400	108,104	-
単元未満株式	普通株式 20,400	-	-
発行済株式総数	11,156,000	-	-
総株主の議決権	-	108,104	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスアールジータカミヤ(株)	大阪市北区茶屋町19番19号	325,200	-	325,200	2.92
計	-	325,200	-	325,200	2.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	137	56,630
当期間における取得自己株式	88	30,736

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	325,202	-	325,290	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針といたしております。

当事業年度の期末配当金につきましては、業績並びに経営体質の強化と将来の収益確保のための賃貸資産等の設備投資の充実等を勘案した上で、1株につき20円とすることに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は124.5%となりました。

内部留保につきましては、将来の収益確保及び市場シェア獲得のために賃貸資産等の設備投資に充ててまいりたいと考えております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、毎年3月31日または9月30日を基準日として、剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。なお、当期は中間配当についての取締役会決議を行っておりません。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月25日 取締役会決議	216,615,960	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月
最高(円)	1,930	2,550 1,900 2,035	2,160 1,010	690	590
最低(円)	861	2,230 850 1,490	630 583	250	345

(注) 1. 平成17年6月10日をもってジャスダック証券取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割(平成18年5月1日実施、1株 2株)権利落後の株価を示しております。

3. 印は、株式分割(平成19年1月1日実施、1株 1.2株)権利落後の株価を示しております。

4. 当社は、平成19年12月17日付で東京証券取引所(市場第二部)に上場し、平成20年1月27日付でジャスダック証券取引所の上場を廃止いたしました。

5. 第40期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	506	475	440	440	426	387
最低(円)	450	418	405	420	356	345

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		高宮 一雅	昭和41年8月18日生	平成3年4月 朋栄森林開発㈱入社 平成4年3月 同社退社 平成4年3月 当社入社 平成7年10月 (有)タカミヤ代表取締役就任 平成7年11月 当社取締役就任 ビルドテク ノレンタル事業部長 平成9年6月 常務取締役就任 ビルドテク ノレンタル事業本部長 平成11年8月 ㈱エスアールジー・カナモト 取締役就任(現任) 平成12年5月 ㈱エコ・トライ取締役就任 (現任) 平成12年6月 取締役副社長就任 平成12年8月 ㈱キャディアン取締役就任 平成13年1月 代表取締役副社長就任 平成14年5月 (有)タカミヤ代表取締役辞任 取締役就任(現任) 平成14年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成14年8月 ㈱エスアールジーカンキ取締 役就任 平成16年10月 ㈱ヒラマツ取締役就任 (現任) 平成17年2月 ㈱キャディアン取締役辞任 ㈱SNビルテック取締役就任 (現任) 平成17年6月 社長執行役員 平成19年3月 ㈱キャディアン代表取締役就 任(現任) 平成19年4月 当社との合併により、㈱エス アールジーカンキ取締役退任 平成20年4月 社長執行役員退任 平成20年10月 ㈱青森アトム取締役就任 (現任) 平成21年8月 ㈱石島機材製作所取締役就任 (現任)	(注)4	1,046,868
代表取締役 副社長		高宮 章好	昭和44年2月7日生	平成5年4月 ㈱東京ダンケ入社 平成7年2月 同社退社 平成7年3月 当社入社 平成7年6月 (有)タカミヤ取締役就任 平成9年6月 当社取締役就任 スタンバイ マルチメディア事業部リテイ ル営業部長 平成10年4月 取締役辞任 平成12年1月 専務取締役付管理部門統括部 長 平成12年6月 取締役就任 管理部門統括部 長 平成13年6月 常務取締役就任 財務部長・ 管理部門統括 平成14年6月 取締役副社長就任 財務部長 ・管理部門統括 平成16年4月 A R S エンタープライズ㈱代 表取締役就任 平成16年11月 (有)タカミヤ取締役辞任 平成17年4月 管理部門統括 平成17年6月 取締役就任 副社長執行役員 平成18年4月 代表取締役副社長就任 (現任) 当社との合併により、A R S エンタープライズ㈱代表取締 役退任 平成20年4月 副社長執行役員退任	(注)4	510,196

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 総務・経理担当	競 良一	昭和26年7月1日生	昭和50年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入社 平成15年8月 上野製薬(株)取締役就任 財務部長 平成15年11月 上野製薬(株)常務取締役就任 平成16年1月 (株)みずほ銀行退職 平成18年8月 上野製薬(株)常務取締役退任 平成18年10月 当社入社 常務執行役員就任 総務担当 平成19年6月 取締役就任(現任) 平成20年4月 常務執行役員総務・経理担当(現任) 平成20年10月 (株)青森アトム取締役就任(現任)	(注)4	4,800
取締役	執行役員 営業本部長	安部 努	昭和41年9月27日生	平成3年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員営業本部営業第二部長 平成17年12月 当社執行役員営業第二部長 平成20年10月 (株)青森アトム代表取締役(現任) 平成21年12月 (株)タツミ取締役(現任) 平成22年2月 当社執行役員営業本部長(現任) 平成22年6月 取締役就任(現任)	(注)4	25,060
取締役		下川 浩司	昭和37年3月29日生	昭和60年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入社 平成4年3月 同行退任 平成8年8月 下川会計事務所開業 平成14年2月 (有)下川会計事務所開設 平成14年6月 当社監査役就任 平成16年4月 A R S エンタープライズ(株)監査役就任 平成17年6月 A R S エンタープライズ(株)監査役辞任 当社監査役退任 取締役就任(現任) 平成17年12月 (株)グローバル・コーポレート・コンサルティング代表取締役就任(現任) 平成20年6月 (株)グローバル・ヒューマン・コミュニケーションズ代表取締役就任(現任)	(注)4	19,440

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		山口 一昌	昭和32年7月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成8年1月 財務部長 平成9年6月 取締役就任 財務部長 平成12年8月 ㈱キャディアン監査役就任 (現任) 平成12年11月 ㈱ナガキタ監査役就任 (現任) 平成13年6月 取締役退任 常勤監査役就任(現任) 平成13年11月 ㈱タツミ監査役就任(現任) 平成13年12月 ㈱イワタ監査役就任(現任) 平成14年5月 ㈱エコ・トライ監査役就任 (現任) 平成16年10月 ㈱エスアールジーカンキ監査役就任 ㈱ヒラマツ監査役就任 (現任) 平成17年2月 ㈱レンタルイチバン監査役就任 ㈱S Nビルテック監査役就任 (現任) 平成17年6月 A R S エンタープライズ㈱監査役就任 ㈱レンタルイチバン監査役辞任 平成18年4月 当社との合併により、A R S エンタープライズ㈱監査役退任 平成19年4月 当社との合併により、㈱エスアールジーカンキ監査役退任 平成20年10月 ㈱青森アトム監査役就任 (現任)	(注) 5	23,248
監査役		梶川 強士	昭和23年7月5日生	昭和41年4月 積水樹脂㈱入社 昭和46年7月 同社退社 昭和49年12月 等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)入社 昭和54年12月 同社退社 昭和55年1月 梶川公認会計士事務所開業 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	19,440
監査役		酒谷 佳弘	昭和32年3月11日生	昭和54年10月 日新監査法人 (現新日本有限責任監査法人)入社 平成16年6月 同社退社 平成16年7月 ジャパン・マネジメント・コンサルティング㈱代表取締役就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	820
計						1,649,872

- (注) 1. 代表取締役副社長高宮章好は代表取締役社長高宮一雅の実弟であります。
 2. 取締役下川浩司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3. 監査役梶川強士及び酒谷佳弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4. 平成22年6月29日の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成20年6月27日の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成21年6月26日の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成22年6月29日現在の執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	任期	職名
常務執行役員	競 良一	(注2)	総務・経理担当
執行役員	安部 努	(注2)	営業本部長
執行役員	清水 貞光	(注2)	商品部長
執行役員	川上 和伯	(注2)	営業本部工事部長
執行役員	植田 真吏	(注2)	機材管理部長
執行役員	安田 秀樹	(注2)	経営企画室長
執行役員	芦田 道夫	(注2.3)	経理部長

- (注) 1. 印は取締役兼務者であります。
 2. 平成22年6月29日の定時株主総会終結後最初に開催された取締役会の終結の時から1年間
 3. 平成22年2月10日開催の取締役会にて選任され、平成22年2月16日付で就任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え

当社グループは、株主をはじめとするステークホルダーに対して、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と効率性を確保し、企業価値の最大化を図ることがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

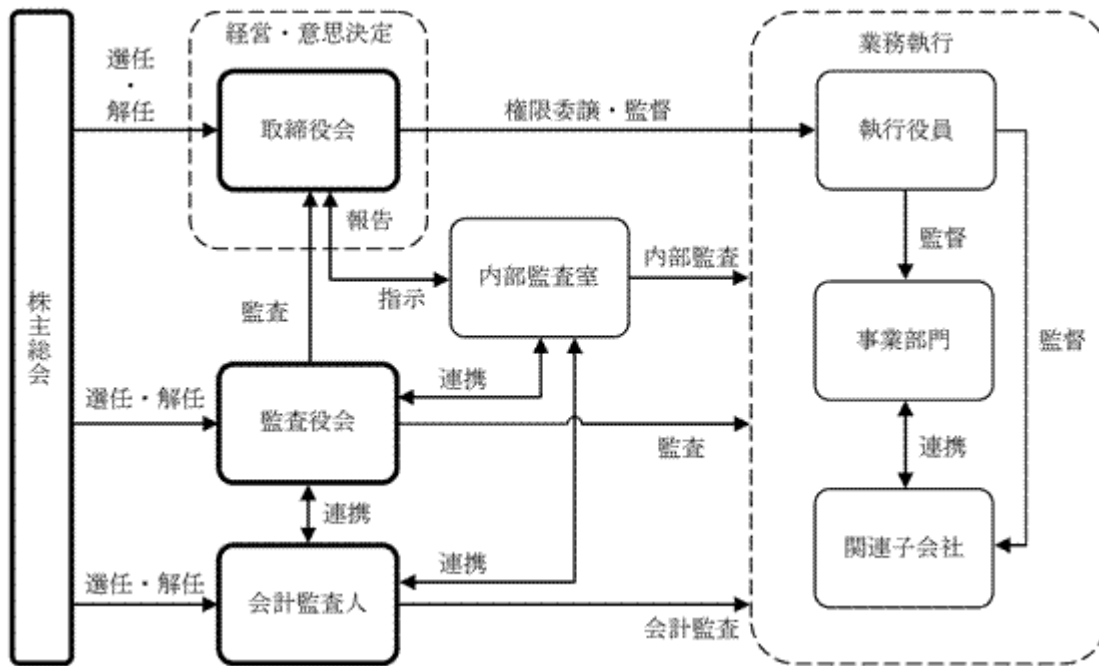
ロ．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置の経営体制を採用しており、取締役の業務執行の監査及び監視によるコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在において社外取締役1名を含む5名で構成され、機動的な経営を確立するために任期を1年にしております。月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の監視を逐次行っております。なお、平成17年6月より執行役員制度を導入し、執行役員への権限委譲を進め、経営と業務執行の機能分担を明確にして、取締役会の監督機能の強化、執行役員の業務執行体制の強化及び迅速化を継続して図っております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在において常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名（うち2名は社外監査役）で構成され、監査役会が定めた方針に従い、取締役会等の重要な会議への出席や重要書類の閲覧、業務、財産状況の調査等を通じて取締役の業務遂行の監査を行っております。

(コーポレート・ガバナンス体制の概要)



八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

a．リスク管理体制

当社グループは、リスクマネジメント基本規程に基本方針と、リスクマネジメントに関する基本的事項を定めております。また、事業を取り巻くさまざまなリスクに対しての的確な管理及び実践のために、総務部を事務局とするリスクマネジメント委員会を設置し、全社的なリスクマネジメント推進に関わる課題、対応策を協議しております。

b．コンプライアンス体制

当社グループは、コンプライアンスマニュアルに遵守基準と行動規範を定めております。経営企画室を推進事務局とするコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守に向けた社内での具体的な取組について協議し、社内の法的な諸問題を早期に把握し、法令遵守に関する意識の向上、浸透について一層の強化を図っております。また、必要の都度、顧問弁護士から日常業務や経営判断においての助言、指導を受けております。

ｃ．内部統制

内部統制につきましては、社内規程等の整備により職務分掌の明確化を図り、各部門間の内部牽制が機能する仕組みを構築しております。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制については、内部統制基本方針及び財務報告基本方針として定めております。

内部統制基本方針

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制（内部統制）を整備する。

１．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(1) 文書管理規程に定める保管方法、保管場所、保存期間に従い、次に定める文書（電磁的記録を含む）を保存する。

株主総会議事録

取締役会議事録

重要な会議の議事録

予算統制に関するもの

会計帳簿、会計伝票に関するもの

官公庁および証券取引所に提出した文書の写し

稟議書

契約書

その他文書管理規程に定める文書

(2) 取締役および監査役は、これらの文書を常時閲覧できるものとする。

２．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) リスクマネジメント基本規程により、リスクカテゴリー毎の担当部署を定める。

(2) 総務部をリスク管理担当部署に定め、全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。

(3) 内部監査室が各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に総務部および取締役会に報告する。

３．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役は全社的な目標を定め、各担当取締役・執行役員はその目標達成のために各部門の具体的な目標および権限を含めた効率的な達成方法を定める。

(2) 月次の業績は情報システムの活用により迅速にデータ化することで、担当取締役および取締役会に報告する。

(3) 取締役会は、毎月、目標の進捗状況をレビューし、目標達成を阻害する要因を改善することにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

４．取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1) コンプライアンスマニュアルおよびコンプライアンス体制に関する規程を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。

(2) 経営企画室をコンプライアンス担当部署と定め、コンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、その徹底を図るため役職員教育等を行う。

(3) 内部監査室は、経営企画室と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取締役会および監査役会に報告する。

(4) 法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置し運営する。

(5) 反社会的勢力に対しては、企業行動規範およびコンプライアンスマニュアルにおいて組織としての対応方針を明確にし、一切の関係を持たない。反社会的勢力から接触を受けたときは、直ちに所轄警察、企業防衛連合協議会等の機関に情報を提供するとともに、暴力的な要求や不当な要求に対しては、弁護士等を含め外部機関と連携して対処する。

5. 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当会社およびグループ各社における内部統制の構築を目指し、総務部をグループ各社全体の内部統制担当部署として定めると共に、当会社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。
 - (2) 当会社の内部監査室は、当会社およびグループ各社の内部監査を実施し、その結果を取締役、執行役員、グループ各社の社長および総務部に報告し、総務部は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 当会社の現状を勘案し、当面特定の監査役補助使用人を設置しないが、監査役が必要と認めた場合は、使用人を監査役への補助にあたらせることとする。この場合、監査役はあらかじめ取締役に通知する。
 - (2) 前項の使用人の監査役補助業務遂行について、取締役はその独立性について、自らも認識するとともに関係者に徹底させる。

7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 監査役に報告すべき事項を定める規程を制定し、取締役は次に定める事項を報告する。
 - 重要な会議で決議された事項
 - 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - 毎月の経営状況として重要な事項
 - 内部監査状況
 - リスク管理に関する重要な事項
 - 重大な法令・定款違反
 - コンプライアンスホットラインの通報状況および内容
 - (2) 使用人は前項に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告できるものとする。

8. その他監査役への監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 内部監査室は監査の方針、計画について監査役会と事前協議を行い、その監査結果を定期的に報告し、監査役会と緊密に連携する。
 - (2) 会計監査人は定期的に監査結果の報告を監査役会に行う。

財務報告基本方針

当会社は、財務報告を正確で信頼性の高いものとするために、以下の基本方針を制定する。

1. 適正な会計処理の実施
 - (1) 会計処理に係る法令および会計基準等に適合した内容の経理規程ならびに会計関連諸規則を制定し、必要に応じてこれらを改定・整備する。
 - (2) 役員および従業員全員がこれらを理解し遵守するよう、社内情報ネットワークへの掲載等を通じ、周知徹底を図る。

2. 内部統制の有効性の確保
 - (1) 金融商品取引法の内部統制に関する規定に則り、財務報告の適正性を確保するため、財務報告の信頼性に影響を与える可能性のある事象を抽出し、これを分析・評価する。
 - (2) 不備等の存在が判明した場合には、必要に応じて業務プロセスを修正するなど、財務報告内部統制規程に沿って、適宜内部統制システムの改善を行う。
 - (3) 内部統制システムの整備・運用を進める際には、IT環境を踏まえたうえで、これを実施する。

3. 信頼性のある財務報告を実現するための体制
 - (1) 内部統制の評価は、内部監査室ならびに経理部のJ-SOX担当者が共同で行う。
 - (2) 代表取締役社長および経理担当取締役が結果を承認し、適正な内部統制報告書の提出を通じて、全社を挙げて信頼性のある財務報告を開示する。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の独立組織である内部監査室2名が当社グループの定期的な内部監査を実施しており、適法で効率的な業務執行確保のための監視体制を整えております。

監査役監査につきましては、常勤監査役を中心に取締役会や重要会議に出席するなど、取締役の業務執行を監視できる体制をとっております。また、監査役会を毎月開催し、監査役間の情報交換を適宜行っております。常勤監査役の山口一昌氏は、当社の財務部門に昭和56年7月から平成13年6月まで在籍し、通算20年にわたり決算手続並びに財務諸表等の作成に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査につきましては、当社と監査契約を締結している新日本有限責任監査法人が監査を実施しております。

相互連携につきましては、常勤監査役と内部監査室長が定期的に情報交換を行っているほか、会計監査人から監査計画作成時、四半期決算及び期末決算に関する定例報告を受けるなど、情報の共有化を通じて相互に効果的な監査が行える体制をとっております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名
新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 早川芳夫、平岡義則
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士6名 その他4名

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任しており、それぞれの立場から客観的かつ中立的に取締役の業務執行の監査及び監視によるコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

イ．社外取締役

社外取締役は、下川浩司氏1名であり、当社株式19,440株を保有しております。その他当社との間には特別な利害関係はありません。

下川浩司氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ロ．社外監査役

社外監査役は、梶川強士氏及び酒谷佳弘氏の2名であります。

梶川強士氏は当社株式19,440株を保有しており、酒谷佳弘氏は当社株式820株を保有しております。その他当社と両氏の間には特別な利害関係はありません。

監査役梶川強士氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役酒谷佳弘氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、当社は梶川強士氏及び酒谷佳弘氏の両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

イ．当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外役員を除く。)	161,500	141,600	-	-	-	19,900	5
監査役 (社外監査役を除く。)	10,300	9,600	-	-	-	700	1
社外役員	12,600	10,200	-	-	2,000	400	4

(注) 社外役員の退職慰労金は、平成21年6月26日開催の第41回定時株主総会決議に基づき、下記のとおり支給しております。

退任取締役1名 9,000千円

(当金額には、過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労金引当金の繰入額6,900千円及び上記記載の当事業年度における退職慰労金引当金の繰入額100千円が含まれております。)

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

二．役員の報酬等の額または算定方法に係る決定に関する方針の概要

取締役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第29回定時株主総会において年額250,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定しております。

監査役の報酬限度額は、平成6年5月18日開催の第25回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議しております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬については、経営業績に対する貢献度を報酬に連動させるため、担当する部門の事業計画達成度合いに応じた評価を、各人の支給額に反映させております。株主利益に立脚した評価の徹底を通じ、当社グループ全体の長期継続的な成長性、ならびに企業価値の向上を図っております。

ホ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度における取締役会及び監査役会の開催状況は、12回の定例取締役会に加え、6回の臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を協議決定いたしました。また、監査役会につきましては、12回の定例監査役会に加え、1回の臨時監査役会を開催し、監査方針及び監査計画を協議決定するとともに、監査役間の情報交換を実施いたしました。

ヘ．取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

ト．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

チ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、毎年3月31日または9月30日を基準日として剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、財務戦略の機動性や経営基盤の安定性を確保することを目的とするものであります。

リ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ヌ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ル．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 19銘柄 426,235千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)ダイサン	1,061,000	328,910	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	103,400	50,666	取引関係の維持・強化
住友信託銀行(株)	21,525	11,795	取引関係の維持・強化
コーアツ工業(株)	50,000	9,250	取引関係の維持・強化
(株)富士ビー・エス	58,479	6,198	取引関係の維持・強化
(株)紀陽ホールディングス	47,000	5,828	取引関係の維持・強化
新興プランテック(株)	5,000	4,140	取引関係の維持・強化
(株)三ツ星	20,000	2,660	取引関係の維持・強化
(株)大倉商会	38	1,900	取引関係の維持・強化
三井トラスト・ホールディングス(株)	3,300	1,158	取引関係の維持・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,700	5,400	34,650	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,700	5,400	34,650	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務報告に係る内部統制に関する助言業務を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第3条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第2条第1項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,972,022	2,049,084
受取手形及び売掛金	4,177,175	3,804,662
商品	539,295	616,899
貯蔵品	10,692	7,862
繰延税金資産	117,916	111,114
その他	156,171	300,953
貸倒引当金	230,766	252,224
流動資産合計	6,742,507	6,638,353
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	23,686,259	23,643,944
減価償却累計額	11,509,050	11,907,215
賃貸資産(純額)	12,177,208	11,736,729
建物及び構築物	2,411,482	2,858,391
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,363,002	1,518,568
建物及び構築物(純額)	1,048,480	1,339,822
機械装置及び運搬具	267,862	342,176
減価償却累計額	210,004	283,492
機械装置及び運搬具(純額)	57,857	58,684
土地	2,747,938	3,037,777
リース資産	11,448	11,448
減価償却累計額	731	2,910
リース資産(純額)	10,716	8,537
建設仮勘定	8,616	6,721
その他	263,716	272,887
減価償却累計額	137,792	146,038
その他(純額)	125,924	126,849
有形固定資産合計	16,176,743	16,315,122
無形固定資産		
借地権	505,759	395,858
リース資産	-	5,653
その他	196,453	337,001
無形固定資産合計	702,213	738,513
投資その他の資産		
投資有価証券	408,890	570,919
長期貸付金	14,680	10,378
差入保証金	358,383	371,542
会員権	76,199	76,879
繰延税金資産	198,785	109,859
その他	1,050,852	765,958
貸倒引当金	770,981	314,239
投資その他の資産合計	1,336,809	1,591,298
固定資産合計	18,215,766	18,644,934
資産合計	24,958,273	25,283,287

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,463,275	1,637,760
短期借入金	1,700,000	800,000
1年内償還予定の社債	380,000	1,305,000
1年内返済予定の長期借入金	4,116,876	3,927,472
リース債務	2,288	3,495
未払法人税等	152,965	84,606
賞与引当金	101,300	85,396
役員賞与引当金	3,090	-
設備関係支払手形	424,848	389,875
その他	901,225	975,462
流動負債合計	9,245,869	9,209,069
固定負債		
社債	2,290,000	1,030,000
長期借入金	7,006,473	8,187,760
リース債務	8,964	11,405
繰延税金負債	-	118,284
退職給付引当金	129,229	195,052
役員退職慰労引当金	146,900	160,900
長期設備関係支払手形	27,533	-
負ののれん	10,780	10,123
その他	549,272	680,904
固定負債合計	10,169,153	10,394,429
負債合計	19,415,023	19,603,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	679,750	679,750
資本剰余金	717,750	717,750
利益剰余金	4,257,295	4,378,083
自己株式	170,688	170,744
株主資本合計	5,484,107	5,604,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,546	7,411
繰延ヘッジ損益	8,121	9,548
評価・換算差額等合計	45,667	16,959
少数株主持分	104,810	91,909
純資産合計	5,543,249	5,679,788
負債純資産合計	24,958,273	25,283,287

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	15,338,631	14,530,367
売上原価	8,574,874	8,770,307
売上総利益	6,763,756	5,760,060
販売費及び一般管理費	¹ 4,965,931	¹ 5,081,525
営業利益	1,797,825	678,535
営業外収益		
受取利息	9,123	10,763
受取配当金	11,884	17,773
受取賃貸料	27,319	43,856
負ののれん償却額	638	656
賃貸資産受入益	41,863	71,757
スクラップ売却収入	78,535	59,766
その他	45,179	102,646
営業外収益合計	214,545	307,221
営業外費用		
支払利息	270,146	259,540
支払手数料	57,481	52,902
社債発行費	18,463	-
その他	60,312	65,704
営業外費用合計	406,405	378,147
経常利益	1,605,965	607,608
特別利益		
負ののれん発生益	-	114,957
特別利益合計	-	114,957
特別損失		
固定資産売却損	-	² 6,000
固定資産除却損	³ 29,055	³ 8,875
投資有価証券評価損	10,611	-
貸倒引当金繰入額	581,486	-
機材センター移転費用	-	^{4, 5} 190,773
特別損失合計	621,153	205,648
税金等調整前当期純利益	984,811	516,917
法人税、住民税及び事業税	576,678	64,712
法人税等調整額	130,287	127,700
法人税等合計	446,391	192,412
少数株主損益調整前当期純利益	-	324,504
少数株主利益又は少数株主損失()	24,628	12,902
当期純利益	513,791	337,406

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	679,750	679,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	679,750	679,750
資本剰余金		
前期末残高	717,750	717,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	717,750	717,750
利益剰余金		
前期末残高	3,965,283	4,257,295
当期変動額		
剰余金の配当	221,780	216,618
当期純利益	513,791	337,406
当期変動額合計	292,011	120,788
当期末残高	4,257,295	4,378,083
自己株式		
前期末残高	43,895	170,688
当期変動額		
自己株式の取得	126,792	56
当期変動額合計	126,792	56
当期末残高	170,688	170,744
株主資本合計		
前期末残高	5,318,888	5,484,107
当期変動額		
剰余金の配当	221,780	216,618
当期純利益	513,791	337,406
自己株式の取得	126,792	56
当期変動額合計	165,218	120,731
当期末残高	5,484,107	5,604,838

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,271	37,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,818	30,134
当期変動額合計	57,818	30,134
当期末残高	37,546	7,411
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	8,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,121	1,426
当期変動額合計	8,121	1,426
当期末残高	8,121	9,548
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,271	45,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,939	28,708
当期変動額合計	65,939	28,708
当期末残高	45,667	16,959
少数株主持分		
前期末残高	81,867	104,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,943	12,900
当期変動額合計	22,943	12,900
当期末残高	104,810	91,909
純資産合計		
前期末残高	5,421,027	5,543,249
当期変動額		
剰余金の配当	221,780	216,618
当期純利益	513,791	337,406
自己株式の取得	126,792	56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,996	15,807
当期変動額合計	122,222	136,538
当期末残高	5,543,249	5,679,788

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	984,811	516,917
減価償却費	2,487,043	2,602,089
機材センター移転費用	-	190,773
負ののれん償却額	638	656
負ののれん発生益	-	114,957
賃貸資産除却に伴う原価振替額	341,187	379,765
賃貸資産売却に伴う原価振替額	178,968	50,326
賃貸資産の取得による支出	4,320,275	2,064,719
賃貸資産受入益	41,863	71,757
貸倒引当金の増減額（ は減少）	575,322	437,872
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,060	17,320
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	11,840	3,090
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,468	63,575
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	20,900	14,000
受取利息及び受取配当金	21,008	28,536
支払利息	270,146	259,540
社債発行費	18,463	-
有形固定資産除却損	25,872	8,875
投資有価証券評価損益（ は益）	10,611	-
売上債権の増減額（ は増加）	34,063	1,146,093
たな卸資産の増減額（ は増加）	198,383	23,456
仕入債務の増減額（ は減少）	55,962	85,995
その他	199,562	270,349
小計	512,511	2,285,234
利息及び配当金の受取額	20,911	28,810
利息の支払額	272,260	259,228
法人税等の支払額	1,127,330	131,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	866,168	1,923,641

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	45,196	15,379
定期預金の払戻による収入	29,700	75,100
有形固定資産の取得による支出	536,963	398,007
有形固定資産の売却による収入	21,718	85,487
無形固定資産の取得による支出	94,711	190,629
投資有価証券の取得による支出	28,245	110,165
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 690,580
貸付けによる支出	16,000	23,620
貸付金の回収による収入	16,950	17,934
その他	2,742	10,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	650,005	1,210,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	780,000	900,000
リース債務の返済による支出	767	2,388
長期借入れによる収入	5,820,000	5,120,000
長期借入金の返済による支出	4,163,501	4,185,618
社債の発行による収入	781,536	-
社債の償還による支出	920,000	400,000
配当金の支払額	221,780	216,618
自己株式の取得による支出	126,792	56
少数株主への配当金の支払額	3,192	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,945,502	584,682
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	429,329	128,358
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,071	1,606,401
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,606,401	1 1,734,759

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)イワタ (株)ナガキタ (株)タツミ (株)キャディアン (株)ヒラマツ (株)S Nビルテック (株)青森アトム 上記のうち、(株)青森アトムについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)エコ・トライ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 (株)イワタ (株)ナガキタ (株)タツミ (株)キャディアン (株)ヒラマツ (株)S Nビルテック (株)青森アトム (株)石島機材製作所 上記のうち、(株)石島機材製作所については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)エコ・トライ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)エコ・トライ他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社 (2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)イワタ、(株)ナガキタ及び(株)タツミの決算日は3月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月21日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定率法（ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以後取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 3～8年 建物及び構築物 7～24年 機械装置及び運搬具 4～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は、ソフトウェア（自社使用）について社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 当社及び連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、連結子会社については、簡便法を採用しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ 社債発行費の会計処理 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ344,403千円、7,201千円であります。	
	(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 31,053千円	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 31,053千円
2. 受取手形裏書譲渡高 34,840千円 受取手形割引高 -	2. 受取手形裏書譲渡高 37,793千円 受取手形割引高 8,463
3. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 326,851千円	3. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 272,070千円
4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 - 差引額 1,500,000千円	4. 同左
5.	5. 担保に供している資産 建物及び構築物 69,720千円 土地 373,838 計 443,559千円 上記物件について、1年内返済予定の長期借入金114,400千円、長期借入金628,400千円の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,525,706千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98,764</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,090</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">103,429</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,900</td> </tr> <tr> <td>地代</td> <td style="text-align: right;">375,012</td> </tr> <tr> <td>家賃</td> <td style="text-align: right;">430,922</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">241,167</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,730千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">3,182</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5.</p>	給与手当	1,525,706千円	賞与引当金繰入額	98,764	役員賞与引当金繰入額	3,090	退職給付費用	103,429	役員退職慰労引当金繰入額	20,900	地代	375,012	家賃	430,922	貸倒引当金繰入額	241,167	建物及び構築物	24,730千円	機械装置及び運搬具	352	(有形固定資産)その他	789	(無形固定資産)その他	3,182	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,566,323千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80,519</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">112,849</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,000</td> </tr> <tr> <td>地代</td> <td style="text-align: right;">475,102</td> </tr> <tr> <td>家賃</td> <td style="text-align: right;">431,188</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">183,389</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,773千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">1,623</td> </tr> </table> <p>4. 機材センター移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">152,842千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">25,411</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">12,519</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県柏市</td> <td>機材センター</td> <td>建物及び構築物、 借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は、機材センター移転の意思決定を行ったため、移転予定日における帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物42,941千円及び借地権109,901千円であります。</p> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した地域ブロック単位毎に、賃貸用資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、共用資産としております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、ゼロとして評価しております。</p>	給与手当	1,566,323千円	賞与引当金繰入額	80,519	退職給付費用	112,849	役員退職慰労引当金繰入額	21,000	地代	475,102	家賃	431,188	貸倒引当金繰入額	183,389	土地	6,000千円	建物及び構築物	6,773千円	機械装置及び運搬具	478	(有形固定資産)その他	1,623	減損損失	152,842千円	差入保証金	25,411	建設協力金	12,519	場所	用途	種類	千葉県柏市	機材センター	建物及び構築物、 借地権
給与手当	1,525,706千円																																																										
賞与引当金繰入額	98,764																																																										
役員賞与引当金繰入額	3,090																																																										
退職給付費用	103,429																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	20,900																																																										
地代	375,012																																																										
家賃	430,922																																																										
貸倒引当金繰入額	241,167																																																										
建物及び構築物	24,730千円																																																										
機械装置及び運搬具	352																																																										
(有形固定資産)その他	789																																																										
(無形固定資産)その他	3,182																																																										
給与手当	1,566,323千円																																																										
賞与引当金繰入額	80,519																																																										
退職給付費用	112,849																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	21,000																																																										
地代	475,102																																																										
家賃	431,188																																																										
貸倒引当金繰入額	183,389																																																										
土地	6,000千円																																																										
建物及び構築物	6,773千円																																																										
機械装置及び運搬具	478																																																										
(有形固定資産)その他	1,623																																																										
減損損失	152,842千円																																																										
差入保証金	25,411																																																										
建設協力金	12,519																																																										
場所	用途	種類																																																									
千葉県柏市	機材センター	建物及び構築物、 借地権																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,156,000	-	-	11,156,000
自己株式				
普通株式	66,989	258,076	-	325,065

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加258,076株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加257,600株、単元未満株式の買取りによる増加476株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	221,780,220	20	平成20年3月31日	平成20年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	216,618,700	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月12日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,156,000	-	-	11,156,000
自己株式				
普通株式	325,065	137	-	325,202

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加137株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	216,618,700	20	平成21年3月31日	平成21年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	216,615,960	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,972,022	現金及び預金勘定 2,049,084
預入期間が3か月を超える定期預金 365,621	預入期間が3か月を超える定期預金 314,325
現金及び現金同等物 1,606,401	現金及び現金同等物 1,734,759
2.	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社石島機材製作所を連 結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並 びに株式会社石島機材製作所株式の取得価額と株式会 社石島機材製作所取得のための支出(純額)との関係 は次のとおりであります。
	(千円)
	流動資産 574,642
	固定資産 1,306,553
	流動負債 244,930
	固定負債 620,409
	負ののれん発生益 114,957
	株式会社石島機材製作所株式の取得価 額 900,900
	株式会社石島機材製作所現金及び現金 同等物 210,319
	差引：株式会社石島機材製作所取得の ための支出 690,580

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主に仮設レンタル部門における機材検収設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 主に仮設レンタル部門における機材検収設備(機械装置及び運搬具)であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	113,002	58,208	54,793	機械装置及び運搬具	94,540	62,727	31,813
(有形固定資産)その他	19,787	12,251	7,536	(有形固定資産)その他	15,089	11,638	3,450
合計	132,789	70,460	62,329	合計	109,629	74,365	35,263
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 31,784千円 1年超 43,127千円 合計 74,911千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 25,396千円 1年超 17,731千円 合計 43,127千円 (注) 同左			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,534千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">193,186千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,013,182千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,206,368千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,718千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,864千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,582千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,314千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">877,209千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">911,523千円</td> </tr> </table>	支払リース料	33,534千円	減価償却費相当額	33,534千円	1年内	193,186千円	1年超	1,013,182千円	合計	1,206,368千円	1年内	4,718千円	1年超	7,864千円	合計	12,582千円	1年内	34,314千円	1年超	877,209千円	合計	911,523千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,065千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,065千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">168,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,217,811千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,386,143千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,718千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,145千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,864千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,314千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">830,895千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">877,209千円</td> </tr> </table>	支払リース料	27,065千円	減価償却費相当額	27,065千円	1年内	168,332千円	1年超	1,217,811千円	合計	1,386,143千円	1年内	4,718千円	1年超	3,145千円	合計	7,864千円	1年内	46,314千円	1年超	830,895千円	合計	877,209千円
支払リース料	33,534千円																																												
減価償却費相当額	33,534千円																																												
1年内	193,186千円																																												
1年超	1,013,182千円																																												
合計	1,206,368千円																																												
1年内	4,718千円																																												
1年超	7,864千円																																												
合計	12,582千円																																												
1年内	34,314千円																																												
1年超	877,209千円																																												
合計	911,523千円																																												
支払リース料	27,065千円																																												
減価償却費相当額	27,065千円																																												
1年内	168,332千円																																												
1年超	1,217,811千円																																												
合計	1,386,143千円																																												
1年内	4,718千円																																												
1年超	3,145千円																																												
合計	7,864千円																																												
1年内	46,314千円																																												
1年超	830,895千円																																												
合計	877,209千円																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針です。デリバティブ取引は、主に借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。また、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,049,084	2,049,084	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,804,662	3,804,662	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	536,736	536,736	-
資産計	6,390,484	6,390,484	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,637,760	1,637,760	-
(2) 短期借入金	800,000	800,000	-
(3) 1年内償還予定の社債	1,305,000	1,323,202	18,202
(4) 1年内返済予定の長期借入金	3,927,472	3,963,314	35,842
(5) 社債	1,030,000	1,017,271	12,728
(6) 長期借入金	8,187,760	8,178,500	9,259
負債計	16,887,992	16,920,048	32,056
デリバティブ取引(*)	(74,805)	(74,805)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(5) 社債

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて算定しております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	34,183

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,039,324	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,804,662	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	5,843,987	-	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,907	59,760	16,852
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	42,907	59,760	16,852
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	362,591	314,846	47,745
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	362,591	314,846	47,745
合計		405,499	374,607	30,892

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10,611千円減損処理を行なっております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行
 い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っ
 ております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,230

当連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	110,562	83,366	27,195
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	110,562	83,366	27,195
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	426,174	450,947	24,772
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	426,174	450,947	24,772
合計		536,736	534,313	2,423

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 34,183千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困
 難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針でありま す。
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用してあり ます。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、金利スワップ取引の相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年 3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 米ドル	708,675	538,593	64,608	45,633
	買建 米ドル	708,750	538,650	5,904	1,401
合計		1,417,425	1,077,243	58,703	47,034

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年 3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	1,543,750	1,068,750	16,101

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度と適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、厚生年金基金は昭和63年6月に加入し、適格退職年金制度は、平成2年11月に設立し、退職金の一部(50%相当額)を移行いたしました。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">32,648,707千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">32,930,231</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,523</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">3.59%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高728,393千円及び別途積立金から当年度不足金を控除した額446,869千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金15,562千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">313,438千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">119,576</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,861</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">64,631</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 退職給付引当金(3)+(4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,229</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	32,648,707千円	年金財政計算上の給付債務の額	32,930,231	差引額	281,523	(1) 退職給付債務	313,438千円	(2) 年金資産	119,576	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	193,861	(4) 未認識数理計算上の差異	64,631	(5) 退職給付引当金(3)+(4)	129,229	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度と適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、厚生年金基金は昭和63年6月に加入し、適格退職年金制度は、平成2年11月に設立し、退職金の一部(50%相当額)を移行いたしました。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">26,030,576千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">33,809,319</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,778,742</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">3.67%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高342,709千円及び別途積立金から当年度不足金を控除した額7,436,033千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金15,344千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">350,210千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">156,019</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,191</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">34,326</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,188</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,052</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	26,030,576千円	年金財政計算上の給付債務の額	33,809,319	差引額	7,778,742	(1) 退職給付債務	350,210千円	(2) 年金資産	156,019	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	194,191	(4) 未認識数理計算上の差異	34,326	(5) 前払年金費用	35,188	(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	195,052
年金資産の額	32,648,707千円																																		
年金財政計算上の給付債務の額	32,930,231																																		
差引額	281,523																																		
(1) 退職給付債務	313,438千円																																		
(2) 年金資産	119,576																																		
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	193,861																																		
(4) 未認識数理計算上の差異	64,631																																		
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	129,229																																		
年金資産の額	26,030,576千円																																		
年金財政計算上の給付債務の額	33,809,319																																		
差引額	7,778,742																																		
(1) 退職給付債務	350,210千円																																		
(2) 年金資産	156,019																																		
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	194,191																																		
(4) 未認識数理計算上の差異	34,326																																		
(5) 前払年金費用	35,188																																		
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	195,052																																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">45,951千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,468</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,125</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,809</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,167</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。 2. 上記のほか、厚生年金基金に対する年金掛金拠出金(従業員負担額を除く)57,477千円があります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率(%)</td> <td style="text-align: center;">2.0</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率(%)</td> <td style="text-align: center;">2.0</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </table>	退職給付費用	45,951千円	(1) 勤務費用	41,468	(2) 利息費用	5,125	(3) 期待運用収益	2,809	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,167	(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	(2) 割引率(%)	2.0	(3) 期待運用収益率(%)	2.0	(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,167千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">47,094</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,802</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,391</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,661</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。 2. 上記のほか、厚生年金基金に対する年金掛金拠出金(従業員負担額を除く)55,682千円があります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付費用	57,167千円	(1) 勤務費用	47,094	(2) 利息費用	5,802	(3) 期待運用収益	2,391	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	6,661
退職給付費用	45,951千円																												
(1) 勤務費用	41,468																												
(2) 利息費用	5,125																												
(3) 期待運用収益	2,809																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,167																												
(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率(%)	2.0																												
(3) 期待運用収益率(%)	2.0																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10																												
退職給付費用	57,167千円																												
(1) 勤務費用	47,094																												
(2) 利息費用	5,802																												
(3) 期待運用収益	2,391																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	6,661																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 : 千円)	
	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,485	83,105
退職給付引当金	52,804	65,384
役員退職慰労引当金	59,788	65,486
貸倒引当金	223,482	99,367
賞与引当金	41,438	34,997
未払事業税	14,371	5,956
投資有価証券評価損	80,598	101,595
減損損失	35,637	1,684
減価償却超過額	12,196	10,856
繰延ヘッジ損益	5,574	6,553
連結上の子会社時価評価差額	-	331,612
その他	23,306	92,386
繰延税金資産小計	550,683	898,987
評価性引当額	227,326	610,154
繰延税金資産合計	323,357	288,833
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,654	7,617
連結上の子会社時価評価差額	-	146,765
その他	-	31,761
繰延税金負債合計	6,654	186,143
繰延税金資産 (負債) の純額	316,702	102,689

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位 : 千円)	
	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	117,916	111,114
固定資産 - 繰延税金資産	198,785	109,859
固定負債 - 繰延税金負債	-	118,284

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 : %)	
	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
法定実効税率	40.7	40.7
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	4.0
住民税均等割等	3.0	5.5
評価性引当額	1.1	3.5
負ののれん発生益	-	9.1
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	37.2

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社石島機材製作所
 事業の内容 土木建設仮設機材販売・リース

(2) 企業結合を行った主な理由

シールド・トンネル工事において仮設機材レンタル事業を通してシナジー効果が期待できるため。

(3) 企業結合日

平成21年8月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社石島機材製作所

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

エスアールジータカミヤ株式会社による現金を対価とする株式取得であること。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社石島機材製作所の普通株式	900,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	900千円
取得原価		900,900千円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

114,957千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ることにより発生しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	574,642千円
固定資産	1,306,553千円
資産合計	1,881,196千円
流動負債	244,930千円
固定負債	620,409千円
負債合計	865,339千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	428,990千円
経常利益	115,490千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

仮設機材のレンタル事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の合計額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	高宮東実 (注)2	-	-	当社 名誉会長	(被所有) 直接13.90	名誉会長業務の委嘱 (注)2	名誉会長業務の委嘱 (注)2	24,000	-	-

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社の主要株主高宮東実は、平成18年4月1日付で取締役を退任し、名誉会長に就任いたしました。報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し、取締役会にて協議の上決定しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	高宮東実 (注)2	-	-	当社 名誉会長	(被所有) 直接13.91	名誉会長業務の委嘱 (注)2	名誉会長業務の委嘱 (注)2	24,000	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱タカミヤ (注)3	大阪府 摂津市	91,500	不動産賃貸業	(被所有) 直接10.24	役員の兼任	土地の売却 (注)4	78,000	-	-

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社の主要株主高宮東実は、平成18年4月1日付で取締役を退任し、名誉会長に就任いたしました。報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し、取締役会にて協議の上決定しております。

3. 有限会社タカミヤは、当社代表取締役社長高宮一雅が議決権の100%を直接所有しております。

4. 土地の売却価額については、周辺の取引相場を勘案し交渉の上決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 502円12銭	1株当たり純資産額 515円92銭
1株当たり当期純利益金額 46円58銭	1株当たり当期純利益金額 31円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	513,791	337,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	513,791	337,406
期中平均株式数(千株)	11,030	10,830

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,543,249	5,679,788
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	104,810	91,909
(うち少数株主持分)	(104,810)	(91,909)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,438,439	5,587,878
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	10,830	10,830

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
エスアールジータカミヤ(株)	第3回無担保社債	17.4.1	500,000	500,000 (500,000)	1.13	なし	22.4.1
エスアールジータカミヤ(株)	第4回無担保社債	17.5.31	120,000 (80,000)	40,000 (40,000)	0.51	なし	22.5.31
エスアールジータカミヤ(株)	第5回無担保社債	17.7.29	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	0.94	なし	22.7.30
エスアールジータカミヤ(株)	第6回無担保社債	17.9.30	500,000	500,000 (500,000)	0.89	なし	22.9.30
エスアールジータカミヤ(株)	第7回無担保社債	18.8.10	500,000	500,000	1.73	なし	23.8.10
エスアールジータカミヤ(株)	第8回無担保社債	18.9.29	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	1.15	なし	23.9.30
エスアールジータカミヤ(株)	第9回無担保社債	21.3.31	300,000 (60,000)	240,000 (60,000)	1.06	なし	26.3.31
エスアールジータカミヤ(株)	第10回無担保社債	21.3.31	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	1.11	なし	26.3.31
その他の社債	-	-	-	45,000 (15,000)	-	なし	-
合計	-	-	2,670,000 (380,000)	2,335,000 (1,305,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日以後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,305,000	690,000	170,000	170,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,700,000	800,000	0.596	-
1年内返済予定の長期借入金	4,116,876	3,927,472	1.660	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,288	3,495	-	-
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く)	7,006,473	8,187,760	1.618	平成23年～28年
リース債務 (1年内返済予定のものを除く)	8,964	11,405	-	平成23年～27年
その他有利子負債				
設備関係支払手形(割賦)	23,436	1,091	2.208	-
長期設備関係支払手形(割賦)	1,091	-	-	-
未払金(割賦)	254,184	243,382	1.757	-
長期未払金(割賦)	413,612	349,410	1.757	平成23年～27年
計	13,526,928	13,524,017	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務(1年内返済予定のものを除く)及び長期未払金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,825,281	2,585,879	2,125,400	410,400
リース債務	3,495	3,495	3,210	1,203
その他有利子負債				
長期未払金(割賦)	161,607	104,447	62,413	20,943

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,233,364	3,908,534	3,603,435	3,785,032
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	22,231	304,887	124,990	64,807
四半期純利益金額(千円)	1,589	234,247	60,167	41,402
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.15	21.63	5.56	3.82

決算日後の状況

当社は、平成22年6月18日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、㈱三菱東京UFJ銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。

契約日 平成22年6月25日

契約金額 4,000,000千円

借入利率 3ヶ月Tibor + 0.95%

契約期限 平成27年4月30日

担保 無担保

保証 無保証

訴訟

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,391,826	1,425,381
受取手形	1,264,369	2 771,367
売掛金	2,645,079	2 2,641,828
商品	539,295	597,541
貯蔵品	10,692	7,790
前払費用	120,592	126,858
繰延税金資産	106,680	52,231
その他	24,731	132,800
貸倒引当金	242,897	254,751
流動資産合計	5,860,370	5,501,049
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
減価償却累計額	11,544,490	11,916,425
賃貸資産(純額)	12,145,521	11,354,713
建物		
減価償却累計額及び減損損失累計額	443,094	435,194
建物(純額)	414,889	551,569
構築物		
減価償却累計額及び減損損失累計額	913,259	912,944
構築物(純額)	602,921	654,438
機械及び装置		
減価償却累計額	147,292	155,128
機械及び装置(純額)	33,747	30,860
車両運搬具		
減価償却累計額	39,124	50,046
車両運搬具(純額)	22,830	12,018
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	125,750	130,152
工具、器具及び備品(純額)	122,437	121,646
土地		
リース資産	8,136	8,136
減価償却累計額	271	1,898
リース資産(純額)	7,864	6,237
建設仮勘定	8,616	6,721
有形固定資産合計	16,106,768	15,402,145
無形固定資産		
借地権	505,759	395,858
ソフトウェア	91,139	60,140
ソフトウェア仮勘定	97,776	269,220
リース資産	-	5,653
無形固定資産合計	694,674	730,872

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	377,222	426,235
関係会社株式	149,154	1,050,054
長期貸付金	11,680	6,488
破産更生債権等	740,733	234,135
長期前払費用	35,784	109,023
繰延税金資産	173,814	81,768
差入保証金	335,348	348,378
会員権	75,876	75,726
その他	178,180	210,259
貸倒引当金	701,178	245,919
投資その他の資産合計	1,376,615	2,296,149
固定資産合計	18,178,059	18,429,168
資産合計	24,038,429	23,930,217
負債の部		
流動負債		
支払手形	562,373	² 597,613
買掛金	774,304	² 907,526
短期借入金	1,700,000	² 1,000,000
1年内償還予定の社債	380,000	1,290,000
1年内返済予定の長期借入金	4,065,900	3,856,400
リース債務	1,708	2,915
未払金	627,956	² 597,728
未払費用	112,878	² 111,078
未払法人税等	71,564	19,921
未払消費税等	64,506	43,889
預り金	25,992	24,885
賞与引当金	78,778	61,992
設備関係支払手形	424,848	389,875
その他	24,003	² 19,764
流動負債合計	8,914,815	8,923,591
固定負債		
社債	2,290,000	1,000,000
長期借入金	6,951,000	8,137,400
退職給付引当金	105,932	161,604
役員退職慰労引当金	146,900	160,900
長期設備関係支払手形	27,533	-
長期未払金	413,612	349,410
リース債務	6,549	9,569
負ののれん	3,505	3,310
その他	135,659	153,987
固定負債合計	10,080,693	9,976,183
負債合計	18,995,508	18,899,774

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	679,750	679,750
資本剰余金		
資本準備金	717,750	717,750
資本剰余金合計	717,750	717,750
利益剰余金		
利益準備金	76,812	76,812
その他利益剰余金		
別途積立金	2,010,000	2,010,000
繰越利益剰余金	1,774,963	1,732,372
利益剰余金合計	3,861,776	3,819,184
自己株式	170,688	170,744
株主資本合計	5,088,588	5,045,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,546	5,948
繰延ヘッジ損益	8,121	9,548
評価・換算差額等合計	45,667	15,497
純資産合計	5,042,920	5,030,442
負債純資産合計	24,038,429	23,930,217

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
賃貸収入	11,579,903	10,812,479
商品売上高	2,120,550	2,243,141
売上高合計	13,700,454	13,055,620
売上原価		
賃貸収入原価	7,109,760	7,238,373
商品売上原価	944,274	980,457
売上原価合計	8,054,035	8,218,831
売上総利益	5,646,418	4,836,788
販売費及び一般管理費		
販売手数料	46,168	54,229
貸倒引当金繰入額	213,987	167,679
役員報酬	168,600	161,400
給料及び手当	1,208,951	1,190,985
賞与及び手当	132,514	115,592
法定福利費	176,698	168,465
福利厚生費	87,452	80,921
賞与引当金繰入額	78,778	61,992
退職給付費用	93,247	99,823
役員退職慰労引当金繰入額	20,900	21,000
通信費	66,806	61,794
賃借料	82,250	76,259
減価償却費	218,875	210,434
長期前払費用償却	5,463	12,944
地代	366,584	466,673
家賃	400,091	400,497
その他	773,573	817,871
販売費及び一般管理費合計	4,140,943	4,168,564
営業利益	1,505,475	668,224
営業外収益		
受取利息	8,786	9,430
受取配当金	29,846	6,751
受取賃貸料	37,303	53,840
負ののれん償却額	194	194
賃貸資産受入益	41,863	71,757
スクラップ売却収入	78,535	28,077
雑収入	38,819	29,680
営業外収益合計	235,350	199,732
営業外費用		
支払利息	237,714	227,703
社債利息	28,951	28,988
支払手数料	57,481	52,902
社債発行費	18,463	-
雑損失	59,190	32,854
営業外費用合計	401,802	342,449
経常利益	1,339,023	525,507

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	1 6,000
固定資産除却損	2 25,138	2 4,454
投資有価証券評価損	10,176	-
貸倒引当金繰入額	581,486	-
機材センター移転費用	-	3, 4 190,773
特別損失合計	616,801	201,227
税引前当期純利益	722,222	324,279
法人税、住民税及び事業税	463,143	6,130
法人税等調整額	127,915	144,121
法人税等合計	335,227	150,252
当期純利益	386,994	174,026

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃貸収入原価					
1. 賃借料		1,094,782		1,053,613	
2. 検収修理費		1,554,272		1,557,427	
3. 運賃		1,509,594		1,483,316	
4. 減価償却費		2,220,860		2,316,825	
5. その他		730,250	7,109,760	827,190	7,238,373
商品売上原価					
1. 期首商品棚卸高		344,403		539,295	
2. 当期商品仕入高		960,198		989,207	
3. 他勘定受入高		178,968		49,495	
合計		1,483,570		1,577,999	
4. 期末商品棚卸高		539,295	944,274	597,541	980,457
売上原価			8,054,035		8,218,831
			100.0		100.0

(注) 他勘定受入高は、賃貸資産の振替受入高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	679,750	679,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	679,750	679,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	717,750	717,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	717,750	717,750
資本剰余金合計		
前期末残高	717,750	717,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	717,750	717,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	76,812	76,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	76,812	76,812
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,010,000	2,010,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,010,000	2,010,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,609,749	1,774,963
当期変動額		
剰余金の配当	221,780	216,618
当期純利益	386,994	174,026
当期変動額合計	165,213	42,591
当期末残高	1,774,963	1,732,372
利益剰余金合計		
前期末残高	3,696,562	3,861,776
当期変動額		
剰余金の配当	221,780	216,618
当期純利益	386,994	174,026
当期変動額合計	165,213	42,591
当期末残高	3,861,776	3,819,184

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	43,895	170,688
当期変動額		
自己株式の取得	126,792	56
当期変動額合計	126,792	56
当期末残高	170,688	170,744
株主資本合計		
前期末残高	5,050,167	5,088,588
当期変動額		
剰余金の配当	221,780	216,618
当期純利益	386,994	174,026
自己株式の取得	126,792	56
当期変動額合計	38,421	42,648
当期末残高	5,088,588	5,045,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,363	37,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,910	31,597
当期変動額合計	57,910	31,597
当期末残高	37,546	5,948
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	8,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,121	1,426
当期変動額合計	8,121	1,426
当期末残高	8,121	9,548
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,363	45,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,031	30,170
当期変動額合計	66,031	30,170
当期末残高	45,667	15,497
純資産合計		
前期末残高	5,070,530	5,042,920
当期変動額		
剰余金の配当	221,780	216,618
当期純利益	386,994	174,026
自己株式の取得	126,792	56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,031	30,170
当期変動額合計	27,610	12,477
当期末残高	5,042,920	5,030,442

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以後取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 3～8年 建物及び構築物 7～24年 機械装置及び器具備品 4～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) により算定しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)) を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
1. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 326,851千円	1. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 272,070千円																				
2.	2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。																				
	<table> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">62,826千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">189,076</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">63,937</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,392</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> </table>	流動資産		受取手形	62,826千円	売掛金	189,076	流動負債		支払手形	444	買掛金	63,937	短期借入金	200,000	未払金	4,392	未払費用	11	その他	1,170
流動資産																					
受取手形	62,826千円																				
売掛金	189,076																				
流動負債																					
支払手形	444																				
買掛金	63,937																				
短期借入金	200,000																				
未払金	4,392																				
未払費用	11																				
その他	1,170																				
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3. 同左																				
貸出コミットメント の総額 1,500,000千円																					
借入実行残高 -																					
差引額 1,500,000千円																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
1 .	1 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 6,000千円						
2 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 24,176千円 構築物 101 機械及び装置 319 車両運搬具 32 工具、器具及び備品 507	2 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2,399千円 構築物 522 機械及び装置 70 車両運搬具 34 工具、器具及び備品 1,427						
3 .	3 . 機材センター移転費用の内訳は次のとおりであります。 減損損失 152,842千円 差入保証金 25,411 建設協力金 12,519						
4 .	4 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県柏市</td> <td>機材センター</td> <td>建物、構築物及び借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は、機材センター移転の意思決定を行ったため、移転予定日における帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しました。 その内訳は、建物22,070千円、構築物20,871千円及び借地権109,901千円であります。 当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した地域ブロック単位毎に、賃貸用資産は物件毎に、資産のグルーピングを行なっております。また、本社、厚生施設等については、共用資産としております。 当資産グループの回収可能価額は、ゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県柏市	機材センター	建物、構築物及び借地権
場所	用途	種類					
千葉県柏市	機材センター	建物、構築物及び借地権					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	66,989	258,076	-	325,065

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加258,076株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加257,600株、単元未満株式の買取りによる増加476株であります。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	325,065	137	-	325,202

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加137株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主に仮設レンタル部門における機材検収設備(機械及び装置・車両運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 主に仮設レンタル部門における機材検収設備(機械及び装置・車両運搬具)であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	58,528	30,512	28,016	機械及び装置	51,754	34,653	17,100
車両運搬具	50,634	24,240	26,393	車両運搬具	42,786	28,073	14,712
工具、器具及び備品	19,787	12,251	7,536	工具、器具及び備品	15,089	11,638	3,450
合計	128,949	67,004	61,945	合計	109,629	74,365	35,263
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 26,681千円 1年超 35,263千円 合計 61,945千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,678千円 1年超 14,585千円 合計 35,263千円 (注) 同左			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 32,766千円 減価償却費相当額 32,766千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 26,681千円 減価償却費相当額 26,681千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 190,981千円 1年超 1,012,630千円 合計 1,203,611千円	1年内 167,780千円 1年超 1,217,811千円 合計 1,385,592千円
(貸主側)	(貸主側)
1. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	1. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 34,314千円 1年超 877,209千円 合計 911,523千円	1年内 46,314千円 1年超 830,895千円 合計 877,209千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,050,054千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	216,607	92,050
投資有価証券評価損	80,598	80,598
未払事業税	7,149	-
賞与引当金	32,062	25,230
退職給付引当金	43,114	51,451
役員退職慰労引当金	59,788	65,486
減損損失	35,637	1,684
減価償却超過額	12,196	10,856
繰延ヘッジ損益	5,574	6,553
その他	18,991	38,663
繰延税金資産小計	511,721	372,575
評価性引当額	224,571	196,806
繰延税金資産合計	287,149	175,768
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,654	10,006
その他	-	31,761
繰延税金負債合計	6,654	41,768
繰延税金資産の純額	280,495	134,000

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位:千円)	
	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	106,680	52,231
固定資産 - 繰延税金資産	173,814	81,768

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位:%)	
	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	5.9
評価性引当額	0.1	8.6
住民税均等割	3.8	8.4
その他	0.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	46.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 465円60銭	1株当たり純資産額 464円46銭
1株当たり当期純利益金額 35円08銭	1株当たり当期純利益金額 16円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	386,994	174,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	386,994	174,026
期中平均株式数(千株)	11,030	10,830

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,042,920	5,030,442
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,042,920	5,030,442
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	10,830	10,830

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ダイサン	1,061,000	328,910
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	103,400	50,666		
住友信託銀行(株)	21,525	11,795		
コーアツ工業(株)	50,000	9,250		
(株)富士ピー・エス	58,479	6,198		
(株)紀陽ホールディングス	47,000	5,828		
新興プランテック(株)	5,000	4,140		
(株)三ツ星	20,000	2,660		
(株)大倉商会	38	1,900		
三井トラスト・ホールディングス(株)	3,300	1,158		
その他(9銘柄)	66,771	3,728		
計	1,436,513	426,235		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
賃貸資産	23,690,012	2,224,268	2,643,141	23,271,138	11,916,425	2,316,825	11,354,713
建物	857,984	204,745	75,966	986,763	435,194	39,612	551,569
構築物	1,516,180	235,301	184,098	1,567,383	912,944	104,584	654,438
機械及び装置	181,040	5,620	672	185,989	155,128	8,437	30,860
車両運搬具	61,955	4,742	4,632	62,065	50,046	12,840	12,018
工具、器具及び備品	248,187	20,442	16,831	251,798	130,152	19,805	121,646
土地	2,747,938	-	84,000	2,663,938	-	-	2,663,938
リース資産	8,136	-	-	8,136	1,898	1,627	6,237
建設仮勘定	8,616	409,926	411,821	6,721	-	-	6,721
有形固定資産計	29,320,052	3,105,047	3,421,164	29,003,935	13,601,790	2,503,733	15,402,145
無形固定資産							
借地権	505,759	-	109,901	395,858	-	-	395,858
ソフトウェア	210,404	3,597	-	214,001	153,860	34,595	60,140
ソフトウェア仮勘定	97,776	171,444	-	269,220	-	-	269,220
リース資産	-	5,749	-	5,749	95	95	5,653
無形固定資産計	813,940	180,790	109,901	884,829	153,956	34,691	730,872
長期前払費用	39,272	118,598	34,331	123,539	14,516	12,944	109,023

(注) 1. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

賃貸資産 仮設機材（主に外部足場材）の取得等によるもの 2,224,268千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

賃貸資産 機材の滅失、売却他 2,643,141千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	944,076	388,741	568,889	263,257	500,671
賞与引当金	78,778	61,992	78,778	-	61,992
役員退職慰労引当金	146,900	21,000	7,000	-	160,900

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,769
預金	
当座預金	867,280
普通預金	246,036
定期預金	305,294
小計	1,418,611
合計	1,425,381

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友建設(株)	90,306
極東興和(株)	65,781
川田建設(株)	45,441
(株)日本ピーエス	32,757
ピーシー橋梁(株)	32,443
その他	504,637
合計	771,367

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	226,157
5月	47,896
6月	159,403
7月	288,737
8月	48,969
9月	202
合計	771,367

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)アイテック	163,054
(株)テクノワン	147,676
三井住友建設(株)	111,821
大興物産(株)	87,608
(株)銭高組	81,041
鉄建建設(株)	78,689
その他	1,971,936
合計	2,641,828

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,645,079	13,633,988	13,637,239	2,641,828	83.8	70.8

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額（千円）
仮設機材	435,305
部品	23,084
その他	139,151
合計	597,541

ホ．貯蔵品

品目	金額（千円）
保管用資材	6,032
販促物貯蔵品	1,481
その他	277
合計	7,790

流動負債
 イ．支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本セイフティー(株)	105,203
昌南運輸(株)	39,231
キョーワ(株)	28,117
信和(株)	26,941
三信産業(株)	25,978
その他	372,141
合計	597,613

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年4月	193,563
5月	190,173
6月	182,028
7月	31,848
合計	597,613

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
(株)アイテック	84,176
(株)キャディアン	62,888
日本セイフティー(株)	56,699
昌南運輸(株)	47,854
中央ビルト工業(株)	23,442
その他	632,466
合計	907,526

八．1年内償還予定の社債 1,290,000千円

内訳は1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

二．1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	709,175
三菱UFJ信託銀行(株)	621,587
住友信託銀行(株)	601,587
(株)みずほ銀行	387,600
(株)りそな銀行	347,600
みずほ信託銀行(株)	347,600
農林中央金庫	265,700
(株)南都銀行	163,800
(株)百十四銀行	163,800
(株)あおぞら銀行	114,450
(株)京都銀行	87,500
商工組合中央金庫	46,000
合計	3,856,400

ホ．設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
東阪工業(株)	130,670
大和リース(株)	75,558
長谷川工業(株)	70,605
(株)NIPPO	57,750
(株)アイテック	23,562
その他	31,730
合計	389,875

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	192,306
5月	71,006
6月	126,563
合計	389,875

固定負債
長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,517,400
三菱UFJ信託銀行(株)	1,301,750
住友信託銀行(株)	1,246,750
農林中央金庫	967,500
(株)みずほ銀行	730,000
(株)りそな銀行	630,000
みずほ信託銀行(株)	630,000
(株)南都銀行	285,000
(株)百十四銀行	285,000
(株)京都銀行	275,000
商工組合中央金庫	254,000
(株)あおぞら銀行	15,000
合計	8,137,400

(3) 【その他】

決算日後の状況

当社は、平成22年6月18日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。

契約日 平成22年6月25日

契約金額 4,000,000千円

借入利率 3ヶ月Tibor + 0.95%

契約期限 平成27年4月30日

担保 無担保

保証 無保証

訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料(但し、証券会社の手数料を除く。)
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.srg.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日近畿財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年10月20日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年5月24日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年5月24日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（取立不能又は取立遅延）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年8月11日近畿財務局長に提出（確認書は平成21年8月12日近畿財務局長に提出）

事業年度（第41期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早川 芳夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平岡 義則 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エスアールジータカミヤ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エスアールジータカミヤ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早川 芳夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平岡 義則 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）等の会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エスアールジータカミヤ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エスアールジータカミヤ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。